



# 埼玉FAXニュース

編集・発行

埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子

[https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin\\_7.html](https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html)

## 郡市医師会長会議速報＜11月28日＞

### 金井会長挨拶

本日もよろしくお願い申し上げます。小室郡市医師会長協議会会長からお話がありましたが、10月27日に衆議院選挙がありました。令和4年度の選挙区の区割り変更によって、埼玉県は15選挙区から16選挙区に変更となりました。

前回の選挙では15選挙区全てで自民党の衆議院議員が誕生していました。それが今回の選挙では、5つの区で議席を失うこととなりました。この候補者が落選した5つの選挙区においては、今後次期候補者の公募が行われることが決定しています。自民党支部長候補の公募ということになります。

今回の選挙の結果、少数与党内閣の発足ということとなり、大変厳しいかじ取りが求められることは、先ほどの小室会長からの話のとおりです。

そうした中で、今回の選挙では国民民主党が非常に人気を博しました。所得税の控除を103万円から178万円まで引き上げる、いわゆる「103万の壁」撤廃をはじめとする公約を掲げていました。これによって確かに国民は潤うのかもしれませんが、しかし、約8兆円とも言われるこの減税分をどこから捻出して補うのかという問題が出てきます。そうすると必ず起こるのが医療機関へのしわ寄せです。

社会保障費というような言い方でまとめられますが、年金、医療、介護、子育て支援、それから生活保護など様々なものが社会保障の枠の中にあります。我々からすると社会保障というと医療直結のように考えられますが、最も批判の対象とされやすいのが医療ということになります。

2019年に消費税が10%になりました。その際、増税分は社会保障費に充てると決められました。しかし実際には社会保障費に充てられていないという話もあります。また、先ほどお話ししたとおり、社会保障費の中には様々なものが含まれますので、医療には充てられず、むしろ減らすという方向になってくるのではないかと考えています。

医療費を削減するための方策として、様々なことを国では検討しています。例えば高額療養費の上限引き上げ、それから高所得者の国民健康保険料の上限も引き上げに向けて調整されています。また、長期収載品の処方について、一定の要件下で後発医薬品との差額の1/4を、選定療養費として患者の自己負担とする制度が始まっています。分かりづらい部分で患者へのしわ寄せが起きています。そうした状況が今後も続くことが見込まれ、非常に厳しい状況がこれから医療界にはやってくるのだと思っています。

それに対して、我々がどのように対応していかなければならないのかということですが、なんとしても財源の確保が必要となります。冒頭でお話ししたとおり、今回の衆議院選挙で自民党は大敗を喫しました。少数与党になった状況もあります。

そうした中で、来年は参議院選挙があります。参議院選挙では古川俊治先生が出馬される予定です。そして医師会からは組織内候補として釜薙敏先生が立候補し、自民党の公認を受けていらっしゃると思います。間違いなく厳しい選挙になると言われていますので、先生方にご協力いただかなければならないことが出てくるかと思います。参議院選挙が行われる来年7月に向けて、色々と相談させていただきます。

### 最近のトピックス

#### ■連携強化の重要性を確認

##### 日医と知事会、地域医療構想で意見交換■

日本医師会は2日、全国知事会と新たな地域医療構想をテーマとした意見交換会をオンラインで開催し、都道府県行政と医師会との連携強化の重要性を確認した。医師偏在是正対策については、画一的に進めるのではなく、地域の実情を踏まえながら都道府県と医師会、大学病院などが協議しながら進めることの重要性を指摘する意見が挙がった。

日医の松本吉郎会長は、新たな地域医療構想について「人口変動や医療資源などの状況が都道府県ごとに異なる中で、国のガイドラインなどをよりどころにするのではなく、地域の実情に応じて策定されるべき」と指摘。知事会に対し、各都道府県医師会と一っそうの協議・連携を要望した。

医師偏在是正対策については、茂松茂人副会長が「地域の実情に合わせて、医療のバランスを取りながら粛々と進めることが重要だ」と指摘。若手医師が、地方や過疎地へ派遣されても再び大学病院などに戻ることができるシステムを都道府県行政と医師会、大学病院が協力して構築することが不可欠だとの考えを示した。

また、江澤和彦常任理事は「在宅医療は、介護保険との親和性が高い」としながら、在宅医療圏は市町村単位で構想区域と連携すべきと説明。また、構想区域については規模に応じて分割や合併など、柔軟に対応すべきとした。

#### ●村井会長、総合確保基金の財源確保に言及

一方、全国知事会の村井嘉浩会長（宮城県知事）は、▽地域医療介護総合確保基金の財源確保▽都道府県知事の権限強化と責任の明確化▽市町村と医師会との連携—について言及。医師会との意見交換を踏まえながら、取り組む考えを示した。

※1

#### ■マイコプラズマ、増加に転じる

定点2.84、11月11～17日■

※2

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は  
(有) 埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1  
TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

